

## 事業計畫書 目次

## 〔資源循環局〕

## 10款3項2目

(単位:千円)

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	10 款 3 項	2 目	政策群番号	13	施策群番号 30
事業名称	磯子検認所費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	159,184	0	0	66	0	159,118
令和7年度	128,652	0	0	66	0	128,586
増▲減	30,532	0	0	0	0	30,532

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	83,646	108,646	159,184	159,184
	市債+一般財源	83,597	108,586	159,118	159,118
決算	事業費	82,761	96,382		
	市債+一般財源	82,691	96,316		

事業概要 (アクティビティ)	市内で収集したし尿及び浄化槽汚泥を検認後、前処理し、水再生センターへ圧送する業務で、その施設である磯子検認所の維持管理及び点検を委託により実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
水再生センターへの 圧送量	単位	目標	33,684	33,854	34,252	33,722	33,930	33,968
	m <sup>3</sup>	実績	31,130	33,423				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法令に適した処理	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	—	実績	達成	達成				
事業目的	磯子検認所では、市内で収集したし尿及び浄化槽汚泥の全量を処理し、水再生センターに圧送しており、安定的かつ効率的な施設運営が必要です。施設の管理運営を外部委託することでコストの低減を図っています。また、移転に向けた基礎的な調査及び発注に向けた検討を行います。							
背景・課題	磯子検認所は市内唯一のし尿及び浄化槽汚泥受け入れ施設です。代替施設がないため、円滑に且つ確実に処理する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令及び施行規則 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例及び同法施行規則 悪臭防止法							
根拠・データ等	し尿・浄化槽汚泥受入量 <実績推移> 5年度33,286kL、6年度34,350kL、7年度34,698kL（見込）、8年度33,479kL（見込）							
事業スケジュール	昭和48年 磯子検認所新設（海洋投棄） 平成3年 磯子検認所し尿・浄化槽汚泥搬入開始（陸上処理） 平成31年 運営管理の委託化							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 磯子検認所費	159,184	128,652	30,532	事業進捗による増
	細事業合計	159,184	128,652	30,532	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 草刈 岳	係長 平社 晃一	
--	---------	----------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	10 款 3 項	2 目	政策群番号	13	施策群番号 30
事業名称	磯子検認所補修費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	78,013	0	0	0	77,000	1,013
令和7年度	1,013	0	0	0	0	1,013
増▲減	77,000	0	0	0	77,000	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			171,013	1,013	7,013
予算	事業費	1,013	1,013	171,013	1,013
	市債+一般財源	1,013	1,013	171,013	1,013
決算	事業費	914	1,025		
	市債+一般財源	914	1,025		

事業概要 (アクティビティ)	磯子検認所の円滑な運営のため、施設の現況に応じて必要な補修工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
工事件数	単位	目標	1	1	1	2	2	1
	件	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設の稼働状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
	—	実績	達成	達成				
事業目的	定期的に補修工事を行うことで磯子検認所を安定的に稼働させ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。また、検認所の移転に向けた既存設備の撤去工事を行います。							
背景・課題	磯子検認所は市内唯一のし尿及び浄化槽汚泥受入れ施設です。市内で収集した全量を検認及び前処理し、水再生センターに圧送しています。整備から50年を経過し、老朽化が進んでいるため、施設・設備の現況に応じて補修工事等を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令及び施行規則							
根拠・データ等	し尿・浄化槽汚泥受入量 <実績推移> 5年度33,286kl、6年度34,350kl、7年度34,698kl（見込）、8年度33,479kl（見込）							
事業スケジュール	令和2年度 し渣コンベアチェーンの購入 令和3年度 破碎ポンプの交換部品購入 令和4年度 破碎ポンプの交換部品購入 令和5年度 破碎機部品の購入 令和6年度 コンプレッサーの購入 令和7年度見込 電動機の補修予定 令和8年度見込 監視制御装置改修工事予定、磯子検認所の移転に伴う既存設備撤去工事予定 令和9年度見込 磯子検認所の移転に伴う既存設備撤去工事予定							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 磯子検認所補修費	78,013	1,013	77,000	再整備検討の進捗に伴う増
	細事業合計	78,013	1,013	77,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	草刈 岳	平社 晃一	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	10	款	3	項	2	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	災害対策用トイレ整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	129,030	23,298	0	100	0	105,632
令和7年度	59,494	16,617	0	0	0	42,877
増▲減	69,536	6,681	0	100	0	62,755

歳出	令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
				129,030	129,030	129,030
予算	事業費	52,405	28,427	129,030	105,632	105,632
	市債+一般財源	29,820	28,427			
決算	事業費	40,600	25,830	105,632	105,632	105,632
	市債+一般財源	25,574	25,830			

事業概要 (アクティビティ)	<p>災害時に市民がトイレに困らないよう、避難所トイレ環境の充実のため、災害用トイレ資機材の維持管理を行います。地域防災拠点に配備している災害用トイレ資機材について、令和7年度から順次導入している下水直結式仮設トイレ（通称：災害用ハマッコトイレ）男性用小便器の導入を引き続き進めるとともに、トイレパックやくみ取り式仮設トイレを更新し、災害時のトイレ対策のさらなる充実を図ります。</p> <p>また、災害用トイレトレーラーを機動的に活用できるよう、牽引車の増台や牽引委託を実施し、体制を整えます。そのほか、家庭でのトイレパックの備蓄啓発活動を強化するとともに、市民の皆様にトイレパックとはどのようなものかを実際に使って体験していただくため、地域防災拠点の更新により回収したトイレパックを体験用として配布します。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
下水直結式仮設トイレ男性用小便器の整備済拠点数	単位	目標	0	0	92	183	275	367
	拠点	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
下水直結式仮設トイレ男性用小便器の整備済拠点割合	単位	目標	0	0	20	40	60	80
	%	実績	0	0				
事業目的	<p>災害時に市民がトイレに困らず、快適な避難生活を送れるよう、地域防災拠点等へのトイレパックや下水直結式仮設トイレ、くみ取り式仮設トイレの配備及び維持管理を行います。</p> <p>また、災害時に自宅で安全を確保できる場合には、在宅避難に努めるよう市民にお願いしていますが、現在家庭での3日分以上のトイレパック備蓄率は34.2%にとどまっているため、備蓄率が向上するよう、災害時のトイレ対策についての啓発活動を市民に対し行います。</p>							
背景・課題	<p>災害が発生し、水洗トイレが使用できなくなると、排せつ物の処理が滞り衛生環境の悪化を引き起こします。被災者は、不衛生なトイレでの排せつをためらうことにより、トイレに行く回数を減らすために水分等の摂取を控え、脱水症状や栄養不足を引き起こすおそれがあります。</p> <p>平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震において、約7割の人が発災から6時間以内にトイレに行きたいと感じていました。一方で、令和6年の能登半島地震では、仮設トイレの設置までに要した期間は1週間以内が約6割、約1割が15日以上という調査報告があり、発災直後に快適に使用できるトイレを確保することは重要な課題です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市防災計画</li> <li>横浜市地震防災戦略</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>トイレパック計画備蓄数：約470万セット（横浜市防災計画）</li> <li>下水直結式仮設トイレ男性用小便器整備箇所数の目標：令和11年度までに全ての地域防災拠点（459箇所）に導入（横浜市地震防災戦略）</li> <li>市民の家庭での3日分以上のトイレパック備蓄率：34.2%（令和6年度 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査結果）</li> <li>同 備蓄率目標値：70%（令和11年度）、100%（令和15年度）（横浜市地震防災戦略）</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成7年度 地域防災拠点における災害対策用トイレ備蓄品配備の開始</li> <li>平成21年度 下水直結式仮設トイレ整備の開始</li> <li>平成22年度 市民への災害時のトイレ対策についての啓発開始</li> <li>令和5年度 下水直結式仮設トイレ整備の完了、災害用トイレトレーラー導入</li> <li>令和7年度 下水直結式仮設トイレ男性用小便器整備の開始、災害用トイレトレーラー追加導入</li> </ul>							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害対策用トイレ	129,030	59,494	69,536	くみ取り式仮設トイレの更新等による増
	細事業合計		129,030	59,494	69,536	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	津島 邦宏	係長	折本 和之	
--	----	-------	----	-------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	10	款	3	項	2	目	政策群番号	08
事業名称	公衆トイレ整備事業						施策群番号		16

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	49,500	0	0	0	6,000	43,500
令和7年度	42,560	0	0	350	7,000	35,210
増▲減	6,940	0	0	▲350	▲1,000	8,290

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	50,450	12,673	49,500	49,500
	市債+一般財源	49,450	12,673	49,500	49,500
決算	事業費	45,883	17,729	49,500	49,500
	市債+一般財源	44,883	17,729	49,500	49,500

事業概要 (アクティビティ)	公衆トイレは、市民の皆様が暮らしやすい清潔できれいなまちづくりの推進のために必要な設備です。老朽化が進んでいる公衆トイレの計画的な整備等を実施し、市民の利便性と公衆衛生環境の保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
公衆トイレ箇所数	単位	目標	76	74	73	69	65	61
	箇所	実績	76	74				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
公衆衛生環境の保全	単位	目標	公衆衛生環境の保全	公衆衛生環境の保全	公衆衛生環境の保全	公衆衛生環境の保全	公衆衛生環境の保全	公衆衛生環境の保全
	—	実績	達成	達成				
事業目的	当局所管の公衆トイレは多くの市民に利用されています。改修等費用の平準化のため計画的な整備に取り組み、公衆トイレをより長い期間使い続けられるよう保守点検を進めます。また、駅前や観光地にある利用者が多い公衆トイレを災害に強いまちづくり及びまちのにぎわいの補完の視点から重点的に改修を進めるとともに、設置当時と周囲の状況が変わり、利用者数が少ない公衆トイレは、個別事情を勘案した上で廃止の検討を進めます。そのほか、市民の方が外出の際にトイレに困ることが無いよう公共トイレ協力店の取組を進めています。							
背景・課題	施設の大半が築30年以上で、築50年超の施設も多く全体的に老朽化が進み、今後、老朽化に対する改修等費用が増大することが想定されます。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源循環局施設設備・管理基本計画</li> <li>横浜市福祉のまちづくり条例 第3条の2 別表第1の2 建築物移動等円滑化基準 整備項目 9 便所</li> </ul>							
事業スケジュール	～R11年度 駅前や観光地にある利用者が多い公衆トイレの改修工事・利用者数が少ない公衆トイレの廃止 R12年度～ その他の公衆トイレについてあらためて改修や廃止の方向性を決定し、順次実施							
事業開始年度	昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 改修等整備	49,500	42,560	6,940	公衆トイレ改修による増
	細事業合計	49,500	42,560	6,940	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	津島 邦宏	係長	折本 和之	
--	----	-------	----	-------	--